

图 表 索 引

図表索引

第1 - 1 - 1 図	1人当たりGDPの分散の推移	3
第1 - 1 - 2 表	収束クラブへの加入と退出	3
第1 - 1 - 3 図	収束クラブからの退出例	4
第1 - 1 - 4 図	1人当たりGDPの推移	5
第1 - 1 - 5 図	大陸間航路の実質運送費の推移 (1910年 = 100)	5
第1 - 1 - 6 表	関税率の各国比較	6
第1 - 1 - 7 表	経済ブロック内貿易 (総額に対する比率: 1929年、1938年)	6
第1 - 1 - 8 図	世界貿易の推移 (1924-38年)	6
第1 - 1 - 9 図	世界の財・サービス貿易及び直接投資額の推移	7
第1 - 1 - 10 図	OECD諸国へのピーク時1分当たり平均通信料金の推移	8
第1 - 1 - 11 図	世界のインターネット利用者数	8
第1 - 1 - 12 図	諸外国の高速・超高速インターネットの普及状況 (加入者数)	9
第1 - 1 - 13 図	WTOにおける自由化交渉の流れ	9
第1 - 1 - 14 図	日本及び東アジアの1人当たりGDPの分散の推移	10
第1 - 1 - 15 表	日本及び東アジアにおける産業構造の推移	11
第1 - 1 - 16 図	日本及び東アジアの貿易結合度 (1990年、2000年)	11
第1 - 1 - 17 図	日本及び東アジアにおける直接投資の動向	12
第1 - 1 - 18 図	日本及び東アジアにおける貿易動向 (一般機械)	12
第1 - 1 - 19 図	日本及び東アジアにおける貿易動向 (電気機械)	13
第1 - 1 - 20 図	世界のGDPに占める国・地域別シェアの推移	13
第1 - 1 - 21 表	東アジア諸国はいつ日本に追いつくか	13
第1 - 2 - 1 図	地域別に見た直接投資受入れの推移	16
第1 - 2 - 2 図	珠江デルタ及び長江デルタの輸出依存度の推移	16
第1 - 2 - 3 図	珠江デルタ及び上海の貿易相手国の構成 (2000年)	17
第1 - 2 - 4 図	地域別に見た台湾から中国への直接投資の推移	18
第1 - 2 - 5 表	韓国から中国への直接投資の推移	18
第1 - 2 - 6 図	ペナンの電気機械産業の推移	19
第1 - 2 - 7 図	日本の自動車部品メーカーのタイへの進出時期と立地	19
第1 - 2 - 8 図	タイの地域別実質GDP成長率の推移	20
第1 - 2 - 9 図	日本、中国、韓国の地域別工業生産額の変化	20
第1 - 2 - 10 表	アジア太平洋の都市ビジネス環境ランキングの推移	21
第1 - 2 - 11 表	日本と東アジアの主要貿易港間のコンテナ流動量の変化	21
第1 - 2 - 12 表	日本と東アジアの主要空港間の空路の拡大	22
第1 - 2 - 13 図	電気・電子製品メーカー5社と自動車メーカー3社の海外進出状況	22
第1 - 2 - 14 図	日系企業の工程別の海外進出状況	22
第1 - 2 - 15 図	日本及び東アジアの研究開発拠点	23
第1 - 2 - 16 表	東アジアにおける製品製造プロセスの分業 (消費財メーカー)	23
第1 - 2 - 17 表	東アジアにおける製品製造プロセスの分業 (電気・電子製品メーカー)	24
第1 - 2 - 18 図	日本の産業別GDPシェアの推移	24
第1 - 2 - 19 図	地域別のGDPシェアの推移	25

第1 - 2 - 20図	日本の三大都市圏への人口の純流入数の推移	25
第1 - 2 - 21図	日本各地域の生産性の推移（全産業）	25
第1 - 2 - 22図	日本各地域の生産性の推移（製造業）	25
第1 - 2 - 23図	日本の地域経済構造と東アジアとの関係の変化	27
第1 - 2 - 24図	日本の地域経済構造と東アジア各国・地域の関係の変化	27
第1 - 2 - 25表	日本の都市圏における特化と多様性	28
第1 - 2 - 26表	韓国における特化と多様性	29
第1 - 2 - 27表	マレーシアにおける特化と多様性	29
第1 - 2 - 28表	中国における特化と多様性	30
第1 - 2 - 29図	日本と海外との空間的位置関係	30
第1 - 2 - 30図	1990年代の東アジア各地の1人当たりGDPの推移	31
第1 - 3 - 1図	先進諸国の名目GDPに占める製造業及びサービス産業の割合の推移	33
第1 - 3 - 2図	先進諸国の雇用に占める製造業及びサービス産業の割合の推移	33
第1 - 3 - 3図	米国のサービス産業の雇用伸び率と業種別寄与度	34
第1 - 3 - 4図	米国の製造業と狭義のサービス業における雇用者数の推移	34
第1 - 3 - 5図	米国の狭義のサービス業の雇用伸び率と業種別寄与度	34
第1 - 3 - 6図	事業所向けサービス及びヘルスケアサービスの内訳	35
第1 - 3 - 7図	日本のサービス産業の内訳	36
第1 - 3 - 8表	日本の狭義のサービス業の従業者数の推移	36
第1 - 3 - 9図	医療及び社会福祉関連の内訳	37
第1 - 3 - 10図	スマイルカーブのイメージ（パソコン業界）	38
第1 - 3 - 11図	製造業の中間投入に占めるサービス部門の割合	38
第1 - 3 - 12図	製造業におけるサービス部門からの中間投入の構成比	39
第1 - 3 - 13表	サービス部門における生産性の向上	39
第1 - 3 - 14表	サービス産業における研究開発費	40
第1 - 3 - 15図	電気通信事業における主要なM & A、提携等の状況	41
第1 - 3 - 16図	我が国のゲーム・ソフトウェア産業の状況	41
第2 - 1 - 1表	日本の経常収支動向	45
第2 - 1 - 2図	貿易収支の輸出入寄与度と景気循環	45
第2 - 1 - 3図	経常収支項目別推移	46
第2 - 1 - 4図	輸出入の主要地域別割合の推移	46
第2 - 1 - 5図	サービス収支項目別推移	47
第2 - 1 - 6図	特許等使用料収支の推移	48
第2 - 1 - 7図	産業別技術輸出の推移	48
第2 - 1 - 8図	日本の所得収支と対外純資産残高の推移	48
第2 - 1 - 9図	投資収益収支の内訳	49
第2 - 1 - 10表	日本の資本収支動向	49
第2 - 1 - 11図	直接投資の推移	50
第2 - 1 - 12図	証券投資の推移	50
第2 - 1 - 13図	対内外証券投資残高の推移	50
第2 - 1 - 14図	対外証券投資の内訳	51
第2 - 1 - 15図	対内証券投資の内訳	51

第2 - 2 - 1 図	家計貯蓄率と設備投資の推移	53
第2 - 2 - 2 図	制度部門別貯蓄投資差額	53
第2 - 2 - 3 図	財政収支の内訳	53
第2 - 2 - 4 図	社会保障給付と高齢者関係給付の内訳	54
第2 - 2 - 5 図	民間部門、政府部門、一国のISバランス	54
第2 - 2 - 6 図	名目経常収支のGDP比	55
第2 - 2 - 7 表	外生変数変化の長期的影響	56
第2 - 2 - 8 図	業種別海外生産比率の推移	56
第2 - 2 - 9 図	日系企業による逆輸入金額の推移	56
第2 - 2 - 10 図	各国の失業率と経常収支の変化	57
第2 - 2 - 11 図	各国の国際競争力と経常収支の変化	58
第2 - 3 - 1 図	国際収支の発展段階説のイメージ	60
第2 - 3 - 2 表	各国の1990年代後半の国際収支構造と発展段階	61
第2 - 3 - 3 図	ベルーの経常収支	61
第2 - 3 - 4 図	カナダの経常収支	62
第2 - 3 - 5 図	韓国の経常収支	62
第2 - 3 - 6 図	スウェーデンの経常収支	62
第2 - 3 - 7 図	フランスの経常収支	63
第2 - 3 - 8 図	スイスの経常収支	63
第2 - 3 - 9 表	日本の国際収支構造の変化	64
第2 - 3 - 10 図	日本の経常収支	64
第2 - 3 - 11 図	各国の所得収支の推移	65
第2 - 3 - 12 表	各国の2000年末対外純資産残高	65
第2 - 3 - 13 図	日米の資本係数の推移	66
第2 - 3 - 14 図	資本収益率の推移	67
第2 - 3 - 15 表	輸出好調品目の変遷	67
第2 - 3 - 16 表	近年の輸出好調品目の輸出金額と貿易特化係数	68
第2 - 3 - 17 表	各国のサービス貿易特化係数	69
第2 - 3 - 18 表	海外主要国による米国国債、社債及び政府機関債、株式の保有割合	70
第2 - 3 - 19 表	各国の対外投資収益率	71
第2 - 3 - 20 図	対外純資産を日米国債で運用した場合の資産残高	71
第2 - 3 - 21 表	各国の対内投資・対内投資残高の名目GDP比	72
第3 - 1 - 1 図	欧米諸国の雇用調整に対する考え方	75
第3 - 1 - 2 図	雇用対策費に占める積極的労働政策関連支出の割合	77
第3 - 1 - 3 図	欧米諸国の失業率の推移	77
第3 - 1 - 4 図	欧米諸国の構造的失業率の変化	78
第3 - 1 - 5 表	米国の職種別の雇用者数と実質平均賃金の推移	78
第3 - 1 - 6 図	米国の階層別実質世帯所得（平均値）	79
第3 - 1 - 7 図	イギリスのパートタイム労働者数の推移	79
第3 - 1 - 8 図	イギリスの若年失業率及び失業者に占める長期失業者の割合の推移	79
第3 - 1 - 9 図	米国の大学進学率の推移	80
第3 - 1 - 10 図	米国の職種別の学歴構成（1999年）	80

第3 - 1 - 11図	米国の学歴別失業率	80
第3 - 1 - 12図	EUの年齢別・学歴別失業率(2000年)	80
第3 - 1 - 13表	米国の専攻分野別学位取得者数	81
第3 - 1 - 14表	「ニューディール政策」の概要	82
第3 - 1 - 15図	完全失業率と構造的・摩擦的失業率、需要不足失業率の推移	84
第3 - 1 - 16図	完全失業者数の推移(求職理由別)	84
第3 - 1 - 17図	我が国の正規社員数と非正規社員数の推移	84
第3 - 1 - 18表	我が国における雇用のミスマッチの状況	85
第3 - 2 - 1表	セーフガード措置の発動要件等	87
第3 - 2 - 2表	セーフガード措置の国別発動状況(1970年以降)	88
第3 - 2 - 3表	WTOセーフガード協定における構造調整の扱い	88
第3 - 2 - 4図	セーフガード措置を発動した産業における雇用等の推移(米国)	90
第3 - 2 - 5図	グローバリゼーションが雇用に与える影響(各国世論調査)	91
第3 - 2 - 6表	セーフガード措置発動の便益・費用の帰着	92
第3 - 2 - 7表	セーフガード措置発動品目の米国マクロ経済への影響	93
第3 - 2 - 8表	米国鉄鋼産業に対する主な保護措置	94
第3 - 2 - 9表	特定の政策目標にとって有効な政策手段(総括)	96
第3 - 2 - 10表	積極的調整のために大統領が取り得る措置(米国)	98
第3 - 2 - 11表	米国において1995年以降に発動された201条措置	98
第3 - 2 - 12表	米国における貿易調整支援プログラムの種類	100
第3 - 2 - 13表	1974年通商法における貿易調整支援プログラム適用条件の緩和	100
第3 - 2 - 14表	労働省雇用訓練局から申請者に対する書簡の内容の例	101
第4 - 1 - 1図	先進諸国の経済成長率の推移	106
第4 - 1 - 2図	主要先進国の国際競争力の順位	106
第4 - 1 - 3図	米国の貿易収支、実質GDP成長率及び失業率の推移	107
第4 - 1 - 4図	米国の東アジア及びメキシコからの輸入額	108
第4 - 1 - 5図	米国の東アジア及びメキシコ向け直接投資額(ストック)	108
第4 - 1 - 6図	イギリス経済の状況	110
第4 - 1 - 7図	イギリス向け直接投資額及び証券投資額の推移	111
第4 - 1 - 8図	生産、雇用及び研究開発に占める外資系企業の割合	111
第4 - 1 - 9表	イギリスの1999～2002年の科学技術予算	112
第4 - 1 - 10図	イギリスの地域政策に関する機構図	113
第4 - 1 - 11図	ドイツの経常収支の推移	113
第4 - 1 - 12図	ドイツの対外及び対内直接投資額の推移	114
第4 - 1 - 13図	ドイツの中東欧諸国向け直接投資額の推移	114
第4 - 1 - 14図	ドイツの中東欧諸国からの輸入額の推移	114
第4 - 2 - 1図	労働生産性の上昇率(年率)	117
第4 - 2 - 2表	我が国における電気通信事業者数の推移	118
第4 - 2 - 3図	電気通信業における企業向けサービス価格指数と携帯電話の契約数の推移	118
第4 - 2 - 4図	外資系企業における過去2～3年のビジネス環境の変化	119
第4 - 2 - 5図	産業の中間投入に関する内外価格差(2000年度調査)	119
第4 - 2 - 6図	欧米コンテナ航路の東京・横浜港への寄港割合の低下	119

第4 - 2 - 7 図	国内総生産に対する直接投資（ストック・ベース）の比率（1999年）	121
第4 - 2 - 8 図	我が国の業種別対内直接投資の推移	122
第4 - 2 - 9 表	海外模倣品・海賊版対策に関する我が国の主な取り組み	124
第4 - 2 - 10 図	我が国における対外経済政策のあり方（多層的アプローチ）	125
第4 - 2 - 11 表	我が国における地域間協力、二国間協力の枠組み	128
第4 - 3 - 1 図	紡績業（綿）の賃金水準	131
第4 - 3 - 2 図	日本とイタリアの製造業に占める繊維産業の比率（付加価値ベース）	131
第4 - 3 - 3 図	シリコンバレーにおけるハイテク・スタートアップ企業全体に占める中国人及び インド人系の企業数とその割合	134
第4 - 3 - 4 図	ニューヨーク市内におけるニューメディア産業の雇用者数	134
第4 - 3 - 5 表	シリコンアレーにおけるニューメディア企業が重視する立地要因 （アンケート調査による順位）	135
第4 - 3 - 6 図	民間企業の指摘する若手研究者の資質低下の内容（アンケート調査）	137
第4 - 3 - 7 図	アジア各国・地域における英語能力の国際比較（TOEFL）	137
第4 - 3 - 8 図	民間企業から国内大学と海外への研究費支出の推移	139
第4 - 3 - 9 図	民間企業による海外の研究機関と国内の研究機関の比較（アンケート調査）	139
第4 - 3 - 10 表	我が国における産学連携に関する主な施策	140
第4 - 3 - 11 表	承認・認定TLO一覧（2002年4月現在）	141
第4 - 3 - 12 表	米国における代表的な大学発ベンチャーの例	142
第4 - 3 - 13 図	我が国におけるインキュベータの新規設置件数	142
第4 - 3 - 14 図	起業の阻害要因に関する日米比較（アンケート調査）	143
第4 - 3 - 15 図	起業家に対する評価（アンケート調査）	143
第4 - 3 - 16 図	外国人ビジネスマンから見た首都圏の生活環境（アンケート調査）	144
第4 - 3 - 17 図	主要都市の都市公園整備状況	144
第4 - 3 - 18 図	従業員1人当たりの製造品出荷額に関する地域比較（1998年工業統計）	145
第4 - 3 - 19 図	京都市及び全国の製造品出荷額の伸び（前年比）	146
第4 - 3 - 20 図	バイオテクノロジー基幹技術における日米出願人種別の構成	147
付図2 - 2 - 1	名目為替レートの推移	160